

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 後藤 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 後藤 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 管理本部経理部 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,187	23,907	45,731
経常利益 (百万円)	1,706	2,370	3,630
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	962	1,804	2,962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,680	4,035	3,735
純資産額 (百万円)	30,702	35,349	31,535
総資産額 (百万円)	55,645	62,160	57,343
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.16	122.15	200.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,283	3,822	3,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,159	1,459	2,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	318	461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,628	14,834	11,847

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.38	70.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇及び為替変動リスク等の不安要素を抱えつつも、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、不安定な国際情勢を背景とする地政学リスクの高まり、各国の金利政策の変更に伴う急激な為替変動及び景気減速懸念等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、サステナビリティ委員会を設置し、「人と地球にやさしい未来の光」の創造に向けて、サステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、23,907百万円（前年同四半期比12.8%の増収）となり、営業利益は2,018百万円（前年同四半期比73.1%の増益）、経常利益は2,370百万円（前年同四半期比38.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,804百万円（前年同四半期比87.5%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィスに引き続き福岡営業所の体験型オフィス「Synca U/X Lab FUKUOKA」を活用した積極的な販売活動を展開しました。

さらに、急激な円安の進行と原材料の高騰による売上原価への影響の対応としては、価格改定を行うとともに、原価低減及び販売管理費削減の取組みを継続して進めました。

海外市場については、英国において2023年5月に「S16」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。また、革新的なサービス・製品の提供を行ったとして、1965年から半世紀以上の歴史を持つ英国公式賞である「The King's Awards（英国国王賞）」を受賞いたしました。

さらに、アジアでは、高級建築市場顧客の需要に応える「sync」シリーズの継続した新商品リリースを通じ、同市場における高いブランドイメージの確立と認知度向上に努めました。「sync4」カタログを2023年6月のWEB公表に引き続き7月に発刊し、既存顧客の深耕に努めるとともに高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は21,152百万円（前年同四半期比11.3%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は2,196百万円（前年同四半期比72.2%の増益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、流通店舗を中心にLED照明の更新提案に注力しました。

昨今の電気料金の高騰及び初期型LED照明のメンテナンス費用の課題を解決するため、既存LED照明から最新のLED照明への更新による消費電力の削減及び店舗体験価値の向上を提案しました。特に既存店のLED照明更新の提案では、朝昼夜と時間帯で光の色と明るさを変化できる調光調色照明に取り換えることで、居心地がよく且つ消費電力の削減にも考慮したソリューションとして高評価をいただき、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の採用に繋がりました。

また、営業活動においては動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めた結果、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,929百万円（前年同四半期比26.4%の増収）となり、セグメント利益は443百万円（前年同四半期比14.9%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、オフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。オリジナル家具の制作及び業者開拓、環境にやさしい素材を使った商品を提案しました。

オフィスで使いやすいテーブル及びチェアを拡充し、他メーカーと共同制作したオリジナルスツール及び環境にやさしい素材を使った商材等を取り入れたカタログ「AbitaStyle 12 改定版」を増刷し、更なるAbitaStyleブランドの認知向上のため訪問活動を強化しました。

また、行動制限緩和による人流回復を受け、ホテル関連への販売活動を強化しました。さらに、オフィスの多様化によって音環境に関する問題も増えてきていることから吸音パネルの受注獲得に向けた活動も積極的に進め、オフィス緑化を取り入れた大型物流施設の休憩スペースなども手掛けました。

この結果、売上高は449百万円（前年同四半期比6.4%の増収）となり、セグメント損失は63百万円（前年同四半期は58百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、62,160百万円(前連結会計年度末比4,817百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加2,991百万円、「受取手形及び売掛金」の増加783百万円及び「棚卸資産」の増加577百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、26,810百万円(前連結会計年度末比1,002百万円の増加)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加958百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、35,349百万円(前連結会計年度末比3,814百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上1,804百万円、「繰延ヘッジ損益」の増加22百万円、「為替換算調整勘定」の増加2,179百万円及び「配当金の支払い」による減少221百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、14,834百万円（前年同四半期末は10,628百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、3,822百万円(前年同四半期は1,283百万円の増加)となりました。

主な要因は、「税金等調整前四半期純利益」2,370百万円及び「減価償却費」1,464百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,459百万円(前年同四半期は1,159百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」1,442百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、318百万円(前年同四半期は1,097百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」1,500百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」2,482百万円であります。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、391百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(注) 2023年10月20日をもって、東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町2番45-3号	4,933	33.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	884	5.98
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	622	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
遠藤照明従業員持株会	大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号	230	1.55
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	170	1.15
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	169	1.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	153	1.03
遠藤協力会社持株会	大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号	151	1.02
SOCIETE GENERALE PARIS / BT REGISTRATION MARC / OPT (常任代理人ソシエテ・ジェネ ラル証券株式会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS - LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目1番1号)	150	1.01
計	-	7,831	52.99

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,769,600	147,696	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,621	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,696	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町一丁目6 番19号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,050	15,042
受取手形及び売掛金	8,386	2 9,169
商品及び製品	11,358	12,008
仕掛品	272	253
原材料及び貯蔵品	1,236	1,183
その他	1,945	1,954
貸倒引当金	109	184
流動資産合計	35,140	39,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,508	9,749
減価償却累計額	4,943	5,182
建物及び構築物（純額）	4,564	4,566
機械装置及び運搬具	3,444	3,572
減価償却累計額	2,994	3,153
機械装置及び運搬具（純額）	449	419
レンタル資産	15,023	15,215
減価償却累計額	7,877	8,127
レンタル資産（純額）	7,146	7,087
土地	3,453	3,452
リース資産	534	456
減価償却累計額	398	330
リース資産（純額）	136	126
建設仮勘定	319	582
その他	3,754	3,942
減価償却累計額	3,191	3,335
その他（純額）	563	607
有形固定資産合計	16,634	16,841
無形固定資産		
ソフトウェア	406	416
のれん	2,368	2,547
その他	97	113
無形固定資産合計	2,871	3,078
投資その他の資産		
投資有価証券	72	94
退職給付に係る資産	20	45
繰延税金資産	945	978
その他	1,733	1,820
貸倒引当金	75	126
投資その他の資産合計	2,696	2,812
固定資産合計	22,202	22,733
資産合計	57,343	62,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	5,240
短期借入金	2,850	3,750
1年内返済予定の長期借入金	4,794	4,589
リース債務	66	53
未払法人税等	207	416
賞与引当金	572	421
役員賞与引当金	120	82
製品保証引当金	655	762
その他	2,415	2,538
流動負債合計	15,965	17,855
固定負債		
長期借入金	8,239	7,462
リース債務	73	75
繰延税金負債	332	356
役員退職慰労引当金	119	103
退職給付に係る負債	251	287
その他	826	670
固定負債合計	9,842	8,955
負債合計	25,807	26,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	18,405	19,988
自己株式	0	0
株主資本合計	29,077	30,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	28
繰延ヘッジ損益	67	45
為替換算調整勘定	2,625	4,805
退職給付に係る調整累計額	114	99
その他の包括利益累計額合計	2,457	4,688
非支配株主持分	0	0
純資産合計	31,535	35,349
負債純資産合計	57,343	62,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,187	23,907
売上原価	13,723	14,637
売上総利益	7,463	9,269
販売費及び一般管理費	1 6,297	1 7,251
営業利益	1,166	2,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	115
賃貸収入	70	81
為替差益	533	-
デリバティブ評価益	-	391
その他	38	18
営業外収益合計	675	607
営業外費用		
支払利息	49	47
賃貸収入原価	37	33
為替差損	-	166
デリバティブ評価損	30	-
その他	18	6
営業外費用合計	135	255
経常利益	1,706	2,370
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
役員退職慰労金	338	-
その他	0	0
特別損失合計	338	0
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,370
法人税、住民税及び事業税	280	611
法人税等調整額	126	45
法人税等合計	406	566
四半期純利益	962	1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	962	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
繰延ヘッジ損益	15	22
為替換算調整勘定	1,724	2,179
退職給付に係る調整額	9	14
その他の包括利益合計	1,717	2,231
四半期包括利益	2,680	4,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	4,035
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,370
減価償却費	1,459	1,464
のれん償却額	100	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	113
賞与引当金の増減額(は減少)	328	166
役員賞与引当金の増減額(は減少)	76	47
製品保証引当金の増減額(は減少)	136	106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	341	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	22
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	25
受取利息及び受取配当金	32	115
支払利息	49	47
固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	118	330
棚卸資産の増減額(は増加)	886	78
仕入債務の増減額(は減少)	1,605	667
未払金の増減額(は減少)	190	212
その他	554	264
小計	1,792	4,223
利息及び配当金の受取額	32	115
利息の支払額	49	48
法人税等の支払額	491	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,332	1,442
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	71	89
定期預金の預入による支出	189	204
定期預金の払戻による収入	189	209
その他	241	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	900
長期借入れによる収入	1,700	1,500
長期借入金の返済による支出	2,442	2,482
配当金の支払額	221	221
その他	83	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	999	942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	2,987
現金及び現金同等物の期首残高	10,602	11,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,628	1 14,834

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド 400百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 400百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,939百万円	2,115百万円
賞与引当金繰入額	209	334
役員賞与引当金繰入額	40	65
製品保証引当金繰入額	147	121
退職給付費用	116	129
役員退職慰労引当金繰入額	10	1
貸倒引当金繰入額	4	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,819百万円	15,042百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	191	208
現金及び現金同等物	10,628	14,834

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	258	17.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,895	3,869	422	21,187	21,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,111	31	-	2,142	2,142
計	19,007	3,900	422	23,330	23,330
セグメント利益又は損失 ()	1,275	385	58	1,602	1,602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602
セグメント間取引消去	38
未実現利益の調整額	28
全社費用(注)	504
四半期連結損益計算書の営業利益	1,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,557	4,900	449	23,907	23,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,594	29	-	2,623	2,623
計	21,152	4,929	449	26,531	26,531
セグメント利益又は損失 ()	2,196	443	63	2,576	2,576

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,576
セグメント間取引消去	44
未実現利益の調整額	3
全社費用(注)	606
四半期連結損益計算書の営業利益	2,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	8,486	2,022	422	10,931	10,931
アジア	1,025	-	-	1,025	1,025
欧州	7,341	-	-	7,341	7,341
その他	42	-	-	42	42
顧客との契約から生じる収益	16,895	2,022	422	19,340	19,340
その他の収益	-	1,846	-	1,846	1,846
外部顧客への売上高	16,895	3,869	422	21,187	21,187

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	9,318	3,049	449	12,817	12,817
アジア	1,391	-	-	1,391	1,391
欧州	7,804	-	-	7,804	7,804
その他	43	-	-	43	43
顧客との契約から生じる収益	18,557	3,049	449	22,057	22,057
その他の収益	-	1,850	-	1,850	1,850
外部顧客への売上高	18,557	4,900	449	23,907	23,907

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円16銭	122円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	962	1,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	962	1,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第53期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。